

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：天栄村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年5月9日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,030	181				1,211
経営耕地面積	962	132	103	8	2	1,094
遊休農地面積	26	39				65
農地台帳面積	1,175	454				1,629

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	634	農業就業者数	569	認定農業者	147
自給的農家数	128	女性	271	基本構想水準到達者	
販売農家数	506	40代以下	42	認定新規就農者	8
主業農家数	64	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	137			集落営農経営	
副業的農家数	305			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	0			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,086ha	640ha	58.90%
課 題	・小、中規模農家や兼業農家が大多数を占めており、高齢化や米価下落、機械更新による営農継続困難な状況が続いている。本村は、中山間地であるため、平場の圃場整備されている地域では集積が進んでいるが、山間部での集積が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
644.7ha	640ha	12ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報やパンフレット等を活用し、基盤強化法による利用権設定や水田経営規模拡大を図る農業者への支援制度等の周知。
活動実績	毎月:1・1・1運動による地域農家への掘り起こし活動や幹旋活動 毎月:農業委員会総会にて情報収集及び情報発信 年2回4月・11月:広報やパンフレット等による規模拡大や支援制度に関連する情報の提供 常時:農地集積のあっせん

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積面積について、前年実績をベースに目標値の検討が必要。
活動に対する評価	概ね活動計画通りだった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	1年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	1年度新規参入者数 農地面積	2年度新規参入者数 農地面積	3年度新規参入者数 農地面積
	0.38ha	0.35ha	0.15ha
課題	近年は、畑作で新規就農される方が多く、実家が農家である方が会社を退職し地元で就農されている。新規参入者が来た際に、地域に馴染めるか、近隣圃場を持つ耕作者と馴染めるかが課題である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.15ha	15%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月の農業委員会総会にて情報収集及び、情報発信をする。
活動実績	4月、11月:年2回広報を活用し、新規就農者関連の情報提供。 随時:県普及所、JA、村・産業課と営農について新規就農についての情報収集及び共有を図った。 随時:就農者支援制度についての情報提供。 随時:毎月の農業委員会総会にて情報収集及び情報発信。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標値、集積面積の両方について、前年実績をベースに参入目標、目標値の検討が必要。
活動に対する評価	概ね活動計画通りだった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A) 1,086ha	遊休農地面積(B) 33.7ha	割合(B/A×100) 3.10%
課 題	高齢化、後継者の離農による遊休農地の増加が懸念されており、村外への転出者が増えている。再生可能な農地と再生不可能な農地を明確化し、遊休農地の減少・削減に向けて推進していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	10月～11月	11月～3月
	調査方法	①10月～11月 地区割による農地パトロールを実施し、農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図に明記		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 10月～11月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	9月～10月	11月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～10月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 調査面積:	38 2.9 ha	調査数: 調査面積:	0 筆 0 ha
	0 筆 0 ha	調査数: 調査面積:	0 筆 0 ha	調査数: 調査面積:
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の検討が必要。
活動に対する評価	概ね活動計画通りだった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1,086ha
課 題	違反者が違反転用をしているとの自覚が無く、指導を行っても理解を得られない。また、山間部には目が行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちなることから監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月 違反者に対し是正に向けた指導を実施 9月～10月 農地パトロール強化期間を設定して、監視活動を行うと共に発生を防止するための周知を図る 11月 農地パトロールの結果を集約し、違反転用者に対して指導方法等の検討会を開催 12月～1月 違反転用者に対し再度指導を実施
活動実績	毎月 農業委員・推進委員による農地の見回り 11月 農地利用状況調査兼農地パトロール
活動に対する評価	違反転用確認後は違反者に指導を行っているが、未だに解消に至っていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び現地確認、農業委員による確認及び聞き取り			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局による審査内容の説明、農業委員による説明、及び審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開による公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び現地確認、農業委員による確認及び聞き取り			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局による審査内容の説明、農業委員による説明、及び審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開による公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	〇〇 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 件 公表時期
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 568 件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 1,080
		データ更新: 台帳システムによる電子データ化
		公表: 閲覧に供する公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容) なし
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容) なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--